

3.協働の指針について

①行政の役割について

市民との協働について、また、市民自治を意識した地域ガバナンスのあり方について、これまでも意見を述べてきたが、市民協働における、行政の役割や目指すべき方向性について、明確な回答をこれまで頂いていない。市民との協働における行政の役割について尋ねる。

②まちづくり協議会の位置づけについて

まちづくり協議会は、コミュニティ活動がさらに活発に、より効果的に繰り広げるための核になる組織であり、コミュニティづくりの主役は、地域の皆さんです。と市は述べている。去年発行された「協働の指針」では、市民を「個人としての市民、自治会、まちづくり協議会、地域団体、市民活動団体、中間支援団体、事業者」とします。とし、まちづくり協議会が、並列で書かれている。

私の理解では、まちづくり協議会は、各小学校区において、自治会が、まちづくり協議会の中核であり、その他、民生委員児童委員・保護士・PTA・NPO・事業者をはじめ様々な主体・市民からなる協議会であると理解している。

併せて、まちづくり協議会は会員制ではないので、小学校区全体の住民を対象とした市民の横断的な連帯を目指すものとして、将来、市民自治を担う場所と期待しているが、回答を求める。

③サイレントマジョリティの声をどのように聞くのか

宝塚市は、積極的にまちづくりやボランティア等に関わっておられる方が多く、宝塚市の大きなポテンシャルであると思う。しかし、圧倒的多数の市民は、市政に対し何らかの意見はお持ちになっておられると思うが、なかなか声は上げないというのが、普通ではないかと思う。

そこで、そのような圧倒的多数のサイレントマジョリティと呼ばれる人たちから、ご意見を聞く体制を整えることは、公平公正を第一義とする行政の責務であると考えがいかがか？

4.公共施設・設備等について

①NTN(株)宝塚製作所跡地・宝塚ガーデンフィールズ跡地・中央公民館・勤労市民センター等の総合的な計画について

少子高齢化に対する財政需要や、公共施設等の更新費用をはじめ、さまざまな財政需要が予想される中、市はNTN(株)宝塚製作所跡地・宝塚ガーデンフィールズ跡地の購入をされ、大きな財政支出をすることになる。買うなら、他市に比べて高すぎる給与削減などを取行し、まずは財源捻出のためにも、身を切る努力をしてもらいたい、とこれまでも訴えてきたが、なかなか行政の皆さんには、理解は難しいと感じている。

しかし、せっかく購入するのだから、パブリック・インボルブメント等の手法で、市民の皆様とともに良いビジョンを書いてもらいたいということが願いである。

また、中央公民館についても、アピア3に移転されることが凍結されていることに加え、末広中央公園内の勤労市民センターにおいても、明確な方向性が定められない。

そこで、NTN(株)宝塚製作所跡地・宝塚ガーデンフィールズ跡地・中央公民館・勤労市民センター等のそれぞれ個別議論ではなく、一度これらの総合的な計画を立てるべきと考えがいかがか？

②公共施設の長寿命化等のマネジメント指針について

これまでも繰り返し、公共施設等の更新費用について、様々申し上げた。昨年一月に公共施設白書を作成し、今回市政方針で長寿命化等に対するマネジメント指針に基づき、本市財産を次世代に引き継ぐとしているが、このマネジメント指針に基づいた取り組みについて尋ねる。

5.行財政改革について

①職員給与のあり方に関する懇話会について

昨年9月から、5回に渡って市職員給与のあり方に関する懇話会が開催され、先月その意見概要を頂戴したが、その中身を見ると、単に意見が羅列してあるだけで、結局何を結論したのかと思った。

昨年5月に行った代表質問の「市長のリーダーシップについて」の質問の中で、「労使交渉は市長が先頭切ってやるべき。」との私の問いに、市長は「当たり前です。」と言ったあと、「懇話会で議論をしていただいて、それを受けとめて最終的に決めていくのは私です。そこが当たり前だと申し上げたのです。」と答弁した。どうするつもりなのか尋ねる。

②職員副業問題について

昨年の11月から12月に立て続けに、職員の不祥事が発覚し、停職や免職の処分が発表された。それに伴い、1月分の市長副市長の給料を一ヶ月減額した。

しかし、多くの市民から、仕事中に副業をして莫大な収入を得たのに、退職金が支払われたのは許せない。といった声や、これは、氷山の一角ではないか？ちゃんと全容解明の調査はされているのか？と言った声が多く寄せられている。当局の見解を尋ねる。

③事業仕分けの実施について

宝塚市では6名の委員による宝塚市行政評価委員会によって行政評価をする制度が、平成24年度から実施されている。私は、6人という少数でなく、もっともっと多くの市民にご参加頂き、公開した中で、事業仕分けを実施すべきと、これまで度々申し上げてきたが、なかなかご理解は得ていない。改めて、事業仕分けの実施について当局の考えを尋ねる。

6.再生可能エネルギー基金のあり方について

市政方針によると、学校や幼稚園の売電の一部を再生可能エネルギー基金に、積み立てるとある。

本来宝塚市行財政運営アクションプランに、「学校園を含めEMSの取り組みを進め、省エネルギーや光熱水費の削減に務める。」とあるように、売電で得た利益は、光熱水費の削減に当てるべきで、基金に積み立てることは、問題があると考えが、答弁を求める。